

令和6年度 市民税・県民税申告書

受付

Header information form including address (大分市長殿), date (令和6年1月1日), phone number, and name (フリガナ).

翌年の申告書送付希望 (有) (無)

整理番号

Main tax declaration form with sections for Social Insurance (13), Life Insurance (15), Earthquake Insurance (16), Disaster Relief (20), Spouse (21), Support (22), Medical Expenses (26), and Miscellaneous Deductions (25).

Income and Deduction Table with columns for 1 Income Amount, 2 Income, 4 Income from Deductions, and 5 Income after Deductions.

5 給与・公的年金に係る所得以外 (令和6年4月1日において65歳未満の人は給与所得以外) の所得に係る市民税・県民税の納税方法

令和5年中 (1月~12月) に収入のなかった人 section with instructions and a list of reasons for no income.

「個人番号」欄には、個人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第5項に規定する個人番号をいふ。) を記載してください。

別居の扶養親族等がある場合には2面8・「別居の扶養親族等に関する事項」に記入してください。

Summary table for tax deductions (所得控除) and amounts (金額).

Additional forms for support (扶養) and medical expenses (医療費).

1. 営業等所得 (1面-ア.①)

事業種目	屋号	
売上(収入)金額	①	円
売上原価		
期首棚卸高	②	
仕入金額(原価)	③	
期末棚卸高	④	
差引原価②+③-④	⑤	
必要経費		
給料賃金	⑥	
外注工賃	⑦	
租税公課	⑧	
損害保険料	⑨	
水道・光熱費	⑩	
旅費・通信費	⑪	
広告・宣伝費	⑫	
交際費	⑬	
修繕費	⑭	
消耗品費	⑮	
福利厚生費	⑯	
減価償却費(内訳4)	⑰	
地代・家賃	⑱	
借入金利子	⑲	
雑費	⑳	
	㉑	
	㉒	
	㉓	
経費合計⑤~㉓	㉔	
専従者控除額(内訳11)	㉕	
所得金額①-㉔-㉕	㉖	

2. 農業所得 (1面-イ.②) ※1袋30kg

収入金額	農畜産物の種類	金額
	水稲	
	作付面積()a	
	販売()袋	①
必要経費	自家用()袋	
	自家用野菜()人分	②
		③
	収入合計①~③	④
	雇人費	⑤
	小作料・賃借料	⑥
	委託料(a)	⑦
	ライスセンター利用料	⑧
	土地改良費(a)	⑨
	減価償却費(内訳4)	⑩
必要経費	租税公課・水利費	⑪
	種苗費・素畜費	⑫
	肥料・飼料費	⑬
	農業衛生費	⑭
	農具費	⑮
	修繕費	⑯
	諸材料費	⑰
	動力光熱費	⑱
	雑費	⑲
		㉑
経費合計⑤~㉑	㉒	
専従者控除額(内訳11)	㉓	
所得金額④-㉒-㉓	㉔	

3. 給与所得の内訳 (1面-カ) (日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	月収	月	月収
1		7	
2		8	
3		9	
4		10	
5		11	
6		12	
賞与等			
合計			
勤務先所在地①			
勤務先名①			
収入金額合計①			
勤務先所在地②			
勤務先名②			
収入金額合計②			
勤務先所在地③			
勤務先名③			
収入金額合計③			

4. 減価償却費の内訳 ※平成19年3月31日以前に取得した資産については取得価格に0.9をかけてください。

資産の種類	取得年月	①取得価格	耐用年数	②償却率	③専制	④使用期間	償却費①(×0.9)×②×③×④
	年月	円	年	%		/12	円
	年月					/12	
	年月					/12	
合計額							

※上記に書ききれない場合は、別紙を添付してください。

6. 雑所得(公的年金等以外)に関する事項 (1面-ク.ケ.⑧.⑨)

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円
収入金額の合計-必要経費の合計=雑所得金額 ()			

7. 家屋敷などに関する事項

物件所在地	種類	家屋敷の利用状況について
		事務所・事業所・家屋敷

8. 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所

9. 寄附金に関する事項 ※寄附をしたことがわかる証明書等が必要

都道府県市区町村分(ふるさと納税)	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	
都道府県市区町村分(特別控除対象以外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

10. 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

11. 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数
個人番号	控除額		
氏名	続柄	生年月日	従事月数
個人番号	控除額		
所得税における青色申告の承認の有無			
有・無			

12. 配当所得に関する事項 (1面-オ.⑤)

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円

13. 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項 (1面-コ.サ.シ.⑪)

区分	収入金額	必要経費	差引金額(収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額(差引金額-特別控除額)
総合譲渡	円	円	円	円	円
短期					イ
長期					ロ
一時			(赤字のときは0)		ハ
ニ 合計 イ+{(ロ+ハ)×1/2}					

右上のイの金額を1面のコに、ロの金額を1面のサに、ハの金額を1面のシに記入してください。右の二の金額を1面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

14. 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

※控除額が確認できる書類(源泉徴収票・取引明細書等)を添付してください。

配当割額控除額	
株式等譲渡所得割額控除額	

15. 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	生年月日	別居の場合の住所
氏名			
個人番号	特別障害者に該当する場合		
	身体・療育・精神・その他 級・度		